



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL <https://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-6811-2958
 兼経営推進本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	109,721	10.6	1,675	46.1	1,928	38.7	1,429	50.2
2021年6月期第2四半期	99,219	—	1,146	49.8	1,390	33.3	951	67.6

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 1,671百万円(52.1%) 2021年6月期第2四半期 1,099百万円(14.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	65.37	65.34
2021年6月期第2四半期	43.69	43.59

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、遡及適用による影響を受けた売上高については、2021年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	95,250	17,176	18.0
2021年6月期	84,479	15,843	18.8

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 17,176百万円 2021年6月期 15,843百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2022年6月期	—	0.00			
2022年6月期(予想)			—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	219,500	5.7	1,900	△28.5	2,360	△25.7	1,600	△22.6	73.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前期増減率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 株式会社オズ

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期2Q	21,925,104株	2021年6月期	21,789,724株
2022年6月期2Q	958株	2021年6月期	958株
2022年6月期2Q	21,871,906株	2021年6月期2Q	21,788,766株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、新型コロナワクチンの接種の進展、緊急事態宣言等の解除により、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、12月以降には新たな変異株が急速に日本国内でも拡大する等、依然として先行きが不透明な状況となっております。

医療業界におきましては、昨年と比較して改善傾向にあるものの、首都圏を中心に患者の受診抑制、緊急性の低い手術の延期等の影響が長期化していることで入院及び外来患者数がコロナ禍前と比較し依然として低調な推移となっており、医療機関の経営状況に影響を及ぼしております。

このような経営環境の下、当社グループは医療機関の医療体制維持のため、不足する製品の調達と供給を優先し、全社員で感染拡大防止に努めていく方針として事業活動に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、医療機関の手術症例数の回復に伴い手術室関連製品の販売が増加したことに加え、感染再拡大及び東京オリンピック開催による需要増加によって新型コロナウイルス感染症の検査に係る試薬等の販売が大きく拡大し、PPE(個人防護具)等の感染対策に関わる製品の販売も好調に推移いたしました。備品につきましても、第3四半期以降に見込んでいた設備投資案件の前倒しや新型コロナウイルス感染症対策に係る案件獲得が寄与し、当社グループの販売実績は好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は109,721百万円(前年同四半期比10.6%増)、営業利益は1,675百万円(同46.1%増)、経常利益は1,928百万円(同38.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,429百万円(同50.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新型コロナウイルス感染症流行による手術症例の減少の影響は回復傾向にあり、手術室関連製品の販売が増加したこと、SPDや新規顧客の獲得により、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金関連の案件の販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は106,989百万円(前年同四半期比10.9%増)、売上総利益は12,409百万円(同13.0%増)、セグメント利益(営業利益)は、4,732百万円(同31.5%増)となりました。

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械㈱・(株)栗原医療器械店・(株)ミタス・(株)秋田医科器械店・メディアスソリューション㈱及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、新型コロナウイルス感染症流行による営業活動自粛の影響があり、介護機器のレンタル事業及び、介護施設向けの消耗品販売が低調に推移したことで減収減益となりました。

この結果、売上高は2,731百万円(前年同四半期比1.1%減)、売上総利益は1,055百万円(同0.4%減)、セグメント利益(営業利益)は、278百万円(同22.3%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から10,770百万円増加し、95,250百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から8,184百万円増加し、76,378百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が6,301百万円、商品及び製品が1,198百万円、流動資産その他が639百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から2,585百万円増加し、18,871百万円となりました。これは主に建設仮勘定が2,131百万円、投資その他の資産が549百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から9,437百万円増加し、78,073百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から8,516百万円増加し、69,210百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,965百万円、短期借入金が6,278百万円それぞれ増加した一方で、流動負債その他が427百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から920百万円増加し、8,863百万円となりました。これは主に長期借入金が663百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から1,333百万円増加し、17,176百万円となりました。これは主に資本金が59百万円、資本剰余金が59百万円、利益剰余金が972百万円、その他有価証券評価差額金が233百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ50百万円増加し、12,634百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,531百万円の支出(前年同期は554百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益1,928百万円、仕入債務の増加額2,461百万円等の収入要因が、売上債権の増加額5,688百万円、棚卸資産の増加額1,061百万円、法人税等の支払額915百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,415百万円の支出(前年同期は2,999百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、敷金及び保証金の回収による収入137百万円等の収入要因が、有形固定資産の取得による支出2,301百万円、長期前払費用の取得による支出177百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,996百万円の収入(前年同期は3,989百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額6,123百万円、長期借入れによる収入1,000百万円等の収入要因が、長期借入金の返済による支出747百万円、配当金の支払額456百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月11日に公表しました業績予想につきましては、修正を行なっております。具体的な内容につきましては、2022年1月31日公表の「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,623,216	12,654,911
受取手形及び売掛金	43,543,416	49,844,521
商品及び製品	9,380,448	10,578,944
原材料及び貯蔵品	10,256	9,296
その他	2,725,349	3,365,291
貸倒引当金	△88,712	△74,373
流動資産合計	68,193,975	76,378,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,859,470	1,865,056
土地	2,992,178	2,992,178
建設仮勘定	2,024,100	4,155,608
その他（純額）	371,020	388,001
有形固定資産合計	7,246,769	9,400,844
無形固定資産		
のれん	1,207,955	1,117,043
その他	1,017,370	989,876
無形固定資産合計	2,225,326	2,106,919
投資その他の資産		
その他	7,620,584	8,174,999
貸倒引当金	△806,740	△811,320
投資その他の資産合計	6,813,843	7,363,679
固定資産合計	16,285,939	18,871,443
資産合計	84,479,914	95,250,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,665,151	53,631,038
短期借入金	6,192,365	12,471,006
未払法人税等	686,572	532,914
賞与引当金	49,148	37,460
役員賞与引当金	—	21,350
株式報酬引当金	156,512	—
その他	2,944,255	2,516,408
流動負債合計	60,694,005	69,210,177
固定負債		
社債	—	32,500
長期借入金	5,403,400	6,066,606
債務保証損失引当金	109,013	100,804
退職給付に係る負債	1,304,353	1,344,802
資産除去債務	65,569	65,676
株式報酬引当金	—	17,052
役員退職慰労引当金	—	50,009
その他	1,060,419	1,186,166
固定負債合計	7,942,755	8,863,618
負債合計	68,636,761	78,073,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,344,769
資本剰余金	2,611,508	2,671,008
利益剰余金	10,200,316	11,172,615
自己株式	△450	△450
株主資本合計	14,096,645	15,187,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,839,196	2,072,595
退職給付に係る調整累計額	△92,688	△84,296
その他の包括利益累計額合計	1,746,508	1,988,298
純資産合計	15,843,153	17,176,241
負債純資産合計	84,479,914	95,250,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	99,219,688	109,721,349
売上原価	87,174,830	96,256,167
売上総利益	12,044,857	13,465,182
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△8,792	△9,809
株式報酬引当金繰入額	7,308	△3,397
給料及び手当	4,594,124	4,884,181
従業員賞与	1,091,981	1,196,970
賞与引当金繰入額	31,539	37,460
役員賞与引当金繰入額	—	21,350
退職給付費用	225,670	243,860
法定福利費	876,832	942,756
減価償却費	217,743	259,428
賃借料	902,164	960,401
業務委託費	951,523	1,044,085
その他	2,008,026	2,212,444
販売費及び一般管理費合計	10,898,121	11,789,731
営業利益	1,146,735	1,675,450
営業外収益		
受取利息	2,446	2,145
受取配当金	18,905	28,392
仕入割引	165,180	164,358
持分法による投資利益	15,808	16,672
債務保証損失引当金戻入額	9,934	8,208
その他	70,992	68,366
営業外収益合計	283,267	288,144
営業外費用		
支払利息	26,214	31,399
その他	13,304	3,962
営業外費用合計	39,518	35,362
経常利益	1,390,485	1,928,232
特別利益		
固定資産売却益	3,603	3,905
補助金収入	63,681	—
特別利益合計	67,284	3,905
特別損失		
固定資産除却損	334	3,348
特別損失合計	334	3,348
税金等調整前四半期純利益	1,457,434	1,928,790
法人税、住民税及び事業税	360,383	527,344
法人税等調整額	145,089	△28,416
法人税等合計	505,473	498,927
四半期純利益	951,961	1,429,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	951,961	1,429,862

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	951,961	1,429,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,780	233,399
退職給付に係る調整額	7,644	8,391
その他の包括利益合計	147,424	241,790
四半期包括利益	1,099,385	1,671,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,099,385	1,671,653

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,457,434	1,928,790
減価償却費	321,956	391,172
のれん償却額	97,299	103,319
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59,565	37,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,754	△9,759
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,273	△13,938
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	21,350
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	4,466	△139,459
受取利息及び受取配当金	△21,352	△30,537
支払利息	26,214	31,399
株式交付費	—	1,062
固定資産売却損益(△は益)	△3,603	△3,905
固定資産除却損	334	3,348
持分法による投資損益(△は益)	△15,808	△16,672
売上債権の増減額(△は増加)	△11,030,704	△5,688,747
棚卸資産の増減額(△は増加)	△886,944	△1,061,586
リース投資資産の増減額(△は増加)	24,613	24,093
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△537,004	△358,120
仕入債務の増減額(△は減少)	11,776,692	2,461,820
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△9,934	△8,208
未払消費税等の増減額(△は減少)	△185,095	△321,088
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△53,696	△90,483
その他	6,115	567
小計	989,521	△2,737,842
利息及び配当金の受取額	19,128	28,591
利息の支払額	△26,847	△32,981
法人税等の支払額	△532,688	△915,021
法人税等の還付額	105,193	126,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,307	△3,531,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,714	△18,714
定期預金の払戻による収入	37,094	37,096
有形固定資産の取得による支出	△2,182,372	△2,301,918
有形固定資産の売却による収入	5,267	6,801
有形固定資産の除却による支出	△47	△328
無形固定資産の取得による支出	△272,170	△99,726
投資有価証券の取得による支出	△111,306	△8,388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	170,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△300,276	—
貸付金の回収による収入	21,111	11,396
長期前払費用の取得による支出	△194,567	△177,463
敷金及び保証金の差入による支出	△26,666	△160,372
敷金及び保証金の回収による収入	52,539	137,697
保険積立金の積立による支出	△3,234	△7,138
その他	△6,094	△4,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,999,436	△2,415,747

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,968,747	6,123,038
長期借入れによる収入	80,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△714,713	△747,137
株式の発行による収入	—	117,936
リース債務の返済による支出	△40,907	△40,564
配当金の支払額	△304,033	△456,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,989,093	5,996,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,543,964	50,077
現金及び現金同等物の期首残高	8,450,260	12,584,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,994,225	12,634,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月19日開催の取締役会決議に基づき、事後交付による株式報酬として2021年9月10日付で新株の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金が59,499千円それぞれ増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,344,769千円、資本剰余金が2,671,008千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった(株)オズ、イーバスメディカル(株)、ディーセンス(株)は、2021年10月1日付で当社の連結子会社である(株)アクティブメディカルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、同日付で存続会社である(株)アクティブメディカルは、(株)アルパースへ商号変更しております。

2021年10月1日付で佐野器械(株)の全株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるアクティブメディカル分割準備(株)は、2021年10月1日付で(株)アクティブメディカルへ商号変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が18,558,969千円それぞれ減少しておりますが、売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」から控除して表示していた顧客への将来返金見込額は、第1四半期連結会計期間より返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,457,997	2,761,691	99,219,688	—	99,219,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,457,997	2,761,691	99,219,688	—	99,219,688
セグメント利益	3,598,818	358,105	3,956,923	△2,810,187	1,146,735

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,810,187千円には、セグメント間取引消去11,695千円、のれん償却額△97,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,724,583千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,989,440	2,731,908	109,721,349	—	109,721,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	106,989,440	2,731,908	109,721,349	—	109,721,349
セグメント利益	4,732,717	278,354	5,011,072	△3,335,621	1,675,450

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,335,621千円には、セグメント間取引消去10,461千円、のれん償却額△103,319千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,242,764千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。